

平成 29 年度 事務事業の見直し・改善について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プランに基づき、スクラップ&ビルドの徹底による歳出の見直し及び一層の選択と集中、組織・人員体制と並行した行政事務の簡素・効率化を図るため、事務事業の見直し、改善に取り組む。

今年度は「職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための重点取組方針」におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底による業務量の縮減（時間外勤務の縮減）と歳出の見直しの視点も踏まえ、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、予算事業の廃止・見直しや、予算外事業の簡素・効率化からなる取組目標を設定して、自主的に取り組む。

2 対象事業

◎ 各課で所管する予算事業

（重点取組項目（予算額 10,000 千円以上、県債と一般財源の合計 2,000 千円以上かつ 5 年以上経過事業）は重点的に検討）

◎ 予算外の事務事業や内部事務手続き

3 見直し・改善の視点

① 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）

② 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）

③ 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）

④ 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）

⑤ 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）

⑥ 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

平成29年度 事務事業の見直し・改善の取組み結果について

◎ 見直し件数 424件 [予算事業費削減] 276件、[事務量削減] 277件

◎ 見直し効果 [削減額] ▲5,540百万円（うち、一般財源 ▲3,285百万円）
[削減される事務量] ▲34,679時間

《部局別》

部局	件数	削減額(百万円)		削減事務量(時間)		
		件数	事業費	うち一般財源	件数	
総務部	25	13	▲68	▲68	14	▲1,717
企画振興部	41	24	▲132	▲93	36	▲5,160
環境エネルギー部	59	49	▲1,275	▲211	28	▲4,535
子育て推進部	14	14	▲79	▲54	3	▲164
健康福祉部	31	29	▲735	▲562	18	▲1,149
商工労働部	34	32	▲1,366	▲955	15	▲1,313
観光文化スポーツ部	13	13	▲87	▲62	9	▲1,900
農林水産部	86	39	▲387	▲169	66	▲4,434
県土整備部	24	11	▲282	▲220	19	▲602
会計局	7	2	▲3	▲3	7	▲1,117
村山総合支庁	17	6	▲8	▲8	15	▲2,285
最上総合支庁	9	2	▲1	▲1	9	▲1,003
置賜総合支庁	7	1	▲3	▲3	6	▲1,505
庄内総合支庁	14	2	▲1	▲1	14	▲1,217
教育庁	25	22	▲691	▲659	12	▲2,662
警察本部	15	15	▲422	▲217	3	▲3,738
その他	3	2	▲0	▲0	3	▲178
合計	424	276	▲5,540	▲3,285	277	▲34,679

《見直し・改善の視点別見直し件数》

区分	件数
必要性の視点	99
役割分担の視点	47
事業の進め方の視点	126
支出の適正性の視点	24
成果検証の視点	24
時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	149
合計	469

※ 1件で複数視点から見直したものについては、各々集計

《削減事項別の件数》

区分	件数
予算事業費削減	276
（うち、廃止したもの）	44
（うち、見直したもの）	232
事務量削減	277
（うち、廃止したもの）	35
（うち、見直したもの）	242

※ 1件で予算事業費と事務量を見直したものについては、各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果	
総務部	SNSによる情報発信	これまで、イベントのインフォメーションやモンテディオ山形のホームゲームについて、画像の提供を受け、内容を記載することが多く、時間がかかっていた。今後は、フォーマットを示し担当課に記載してもらうことで、広報推進課の掲載作業の軽減を図る。 併せて、掲載内容について、掲載内容の確認に、情報政策課所管「モバイルワーク推進のためのタブレット端末活用事業」のタブレット端末を活用し、時間外の削減につなげる。	・経費削減額 （うち一財）	— —
	給与等システム運用管理費	マニュアルの整備、問合せ等の記録化等によるSEへの対応依頼の減少や、年間運用計画を作成し、SEの待機時間を減らすなどの業務見直しにより、SEの業務量を縮減し委託料を節減。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 400 時間程度 ▲ 8,230 千円 ▲ 8,230 千円 —
企画振興部	やまがた移住交流推進事業費	県がモデル的に実施してきた体験ツアーが市町村での実施につながり、平成30年度に4市町が新たに移住体験ツアーを実施する予定があることから、移住体験ツアーを廃止する。また、現在県で印刷し、ハッピーライフ情報センターへ送付しているチラシ等について、発送回数をまとめることで、送付に要する経費を削減する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 4,739 千円 ▲ 4,739 千円 ▲ 4 時間程度
	明るい選挙推進事業費	高校での出前講座に関しては、研修会等を通して、県選管から市町村選管への開催方法等についてのノウハウを伝えるとともに、講義内容のプレゼン資料や説明内容等を提供し、高校が所在する全ての市町村選管で開催体制が整ったため、原則として県では行わないこととする。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 343 千円 ▲ 343 千円 ▲ 4 時間程度
環境エネルギー部	県民参加型再生可能エネルギー事業推進事業費	県民参加型再エネ事業の新たな立ち上げや登録団体による地域貢献活動に対し支援していたが、民間主導による県民参加型事業の普及啓発等への支援に切り替えることから、個別の事業者に対する支援を廃止する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 4,773 千円 ▲ 4,773 千円 ▲ 360 時間程度
	鳥獣調査事業費	鳥獣保護管理員に依頼して実施している野生鳥獣の生息状況に関する調査について、通常の巡視の中で併せて把握することとし、合理化・効率化を図る。 これにより、鳥獣保護管理員へ支払う報償費等及び調査業務の管理に係る職員の業務時間を削減する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 525 千円 ▲ 525 千円 ▲ 70 時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果	
子育て推進部	子育て県民運動推進費 （やまがた子育て応援パスポート事業）	現在、発行しているパスポートカードは紙カードで持ち歩くとすぐに汚損するため、新たに電子画像とし、ウェブサイトからダウンロードのうえスマートフォンなどで表示する仕組みに切り替え、利用者の利便性の向上を図る。 紙カードの印刷経費や事務量(5年ごと更新)が削減できるほか、H30年度にパスポートカードの対象となる子ども年齢の引き上げを計画しており、この増高分も削減できる。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 1,900 千円 ▲ 1,900 千円
	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	業務量の削減につなげるよう、現在2年間である山形いきいき子育て応援企業の認定の有効期限を3年間に延長する。なお、当該見直しにより、企業側の業務軽減のメリットも見込める。 また、企業の働きやすい環境づくりへの取組みに対する奨励金の交付実績等を踏まえ、所要額を見直す。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 2,400 千円 ▲ 2,400 千円
健康福祉部	「生涯活躍のまち」推進事業費	平成27年度から、山形県版CCRC基本コンセプトを策定し、市町村に提示するとともに、市町村が行うCCRC構想の策定や調査研究等経費に対して補助を行うなどの支援をしてきた。平成29年度末までには県内4市町においてCCRC構想が策定される予定であり、その取組みが順調に進んでいる。 今後は、先行市町のモデルを参考に助言するなどの支援を行い、市町村の自主的な構想策定の取り組みを促していくこととし、当事業は廃止する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 3,522 千円 ▲ 1,848 千円
	医療安全推進事業費	医療安全相談窓口は継続して実施するが、この事業で実施してきた啓発チラシの作成は、他の相談事業と一体的に啓発を行うなど、県民向けの情報発信の一元化・効率化を図ることとし、当事業は廃止する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 361 千円 ▲ 361 千円
商工労働部	中小企業クラウドファンディング活用促進事業費	クラウドファンディングの活用促進に向けたセミナーの開催、活用企業への手数料補助の実施等のほか、県と新聞社、金融機関が連携した取り組みである「やまがたサポート」の活用が進み、クラウドファンディングそのものの知名度向上が図られている。この結果、中小企業等におけるクラウドファンディングの活用が一定程度進み、今後も普及が進んでいくことが見込まれるため、県の事業としては廃止する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 2,787 千円 ▲ 2,787 千円
	未来の科学人材育成事業費	県内の大学・教育機関だけでなく、企業・金融機関・産業支援機関等を含む産学官金の連携体制を新たに立ち上げ、企業等の協力・協賛を得ながら、子どもたちの科学体験・産業体験の場を提供し、子どもたちの科学する心の醸成に取り組んでいく。本事業についても、この枠組みの中で進めることとするため、県の事業としては廃止する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 314 千円 ▲ 314 千円
			・削減事務量	▲ 200 時間程度 ▲ 115 時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果	
観光文化スポーツ部	観光産業基盤強化事業費	観光産業の中核を担う人材育成のため、観光地域づくりに関する研修会を開催してきたが、当研修会を始めて7年が経過すること及び新潟・庄内DCの開催を契機として、タクシーなどの二次交通の受入態勢の充実と人材育成を目的に「おもてなし検定(仮称)」制度を創設することから、当該事業を廃止する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 870 千円 ▲ 435 千円
	オーストラリア誘客推進事業費	オーストラリアからのスキー誘客について、県主導から民間事業者の主体的なプロモーション活動へと移行してきたこと、冬季以外の誘客事業については、観光庁が創設した東北観光復興対策交付金を活用した事業を構築し、実施していることから当該事業を廃止する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 880 千円 ▲ 594 千円
農林水産部	中山間地農業担い手育成事業費	今年度から各総合支庁に設置している「農業経営支援チーム」が、農業経営力向上のために行っている研修の中に、来年度以降は中山間地域における人材育成の視点も取り入れ実施していく。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 922 千円 ▲ 461 千円
	産地直売所農産物等流通促進事業費	他県の産地直売所との相互交流に係るトップセールス等のプロモーションについては、今後は「おいしい山形推進機構」で行うものとして廃止する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 1,256 千円 ▲ 1,256 千円
県土整備部	住宅施策推進事業費	住生活基本計画目標達成のための各種施策の進捗管理に向けて、各専門分野の学識経験者・実践者より審議・検証頂いている。平成30年度より年1回の審議会の開催に代え、個別訪問による詳細聞き取りを行うなどにより、各種の施策方向性の確認や修正等に活用していくこととする。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 101 千円 ▲ 57 千円
	用地事務に係る担当者会議開催業務	業務量の縮減等の視点から、用地事務担当者会議(年1回程度開催)のあり方を検討した結果、同会議の開催を廃止する。今後は、所要の伝達事項等は用地担当課長会議において、適宜連絡を行うものとする。また、各担当者間においても、用地課題や関係する疑問点等については随時メールや電話等にて情報交換を行い円滑な業務遂行に努めていく。	・経費削減額 (うち一財)	— —
			・削減事務量	▲ 80 時間程度 ▲ 120 時間程度 ▲ 248 時間程度 ▲ 244 時間程度 ▲ 20 時間程度 ▲ 75 時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果	
会計局	本庁における物品調達事務	物品購入依頼件数の多い所属に対して過去の年間発注実績データを提供し、まとめ買いを促すことにより、事務処理の効率化と業務時間の縮減を図る。	・経費削減額 (うち一財)	— —
	工事検査事務	工事発注部局に対してできるだけ完成工期の分散化を促し、完成検査の実施時期を平準化することにより、総合支庁等に依頼せざるを得ない検査件数を減らし、工事検査の実施に要する業務時間の縮減を図る。	・経費削減額 (うち一財)	— —
村山総合支庁	ひきこもり対応地域支援力アップ事業	人材育成研修は受講対象を県全体に拡大し、障がい福祉課の事業として実施するよう見直すことで所要額を削減するとともに、支援ガイドブック・チラシは、県のホームページで公開し、広く活用できるようにすることにより、増刷等に係る業務量・経費の削減を図る。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 1,096 千円 ▲ 1,096 千円
	村山バイオマス利用促進事業	村山地域におけるバイオマスエネルギーの導入の可能性については、エネルギー戦略推進協議会の部会においてこれまで十分に検討等がなされたことから、それらを踏まえ、今後は、協議会が主体となって再生可能エネルギー全般について村山地域への導入拡大を図ることとし、部会及び部会の事業である本事業は廃止する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 230 千円 —
最上総合支庁	【いきいきとみんなで暮らせる地域づくり推進事業費】 すこやかもがみ健康づくりネットワーク事業	糖尿病予防対策については、医療機関・関係団体・市町村とともに糖尿病予防推進会議を開催し、情報共有・連携した各種対策を実施してきたところ、健康長寿推進課の糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業の取組みとあわせて、症例検討会や特定健診・特定保健指導を推進することから、糖尿病予防推進会議については終了する。 また、職場における健康づくりについては、糖尿病予防に関する研修会等を開催してきたところ、普及啓発が図られたことから、糖尿病予防講座は終了する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 295 千円 ▲ 295 千円
	【地域企業の成長を支援する最上の産業振興事業費】 最上地域雇用創造推進事業	「最上地域雇用創造推進協議会」を組織し、雇用の創出、産業振興を図るため、厚生労働省から受託を受け、セミナー等を開催してきたところ、有効求人倍率が向上し、雇用状況が改善したため、受託事業の継続はせず、実施主体である協議会は解散する。 これにより、協議会の運営に対する負担金等の経費を削減する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 350 千円 ▲ 350 千円
			・削減事務量	▲ 69 時間程度 ▲ 698 時間程度 ▲ 500 時間程度 ▲ 72 時間程度 ▲ 50 時間程度 ▲ 414 時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果	
置賜総合支庁	全庁的な周知や案内等に係る所属あてメールの確認作業の負担軽減	イベント開催などの全庁的な周知や案内については、所属あてメールでの配信を抑制し、イントラ情報システム（インフォメーションへの掲載）の利用を徹底することで、窓口及び各担当者のメール確認作業の負担軽減を図る。	・経費削減額 （うち一財）	— —
	各種会議・打合せの時間短縮、資料の削減・効率化等の取組み徹底	会議や打合せ等について、時間短縮を意識した運営、資料調製の削減・効率化に向けた取組みを徹底する。 特に内部打合せやレクは、①30分以内に時間制限、②目的・到達点をあらかじめ全員で共有（明確化）、③資料の準備は必要最低限（既存資料を活用）、の三原則等をルール化し、幹部会議での呼びかけや職場掲示等により、意識づくり及びルールの徹底を図る。	・経費削減額 （うち一財）	— —
庄内総合支庁	社会福祉施設の地震津波災害対策推進事業	本事業の取組みにより、各施設では地震防災計画の策定及び訓練の実施が徹底されてきており、地域との連携による対応についても広がりが出てきていること、更に他機関が実施する地震津波を想定した訓練・研修に社会福祉施設も参加していることから、本事業については廃止する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 129 千円 ▲ 129 千円
	支出命令書類の審査事務	これまで支出命令書類の審査が終了したものは、「①支出票及び請求書」と「②それ以外」に分けて、②は審査終了後直ちに、①は（突発的に審査済み書類の確認が必要となった場合に備えて）支払日の2日後に各所属へ返却していたが、今後は、必要になった時点で各所属へ①の書類を請求することとし、審査終了後に①②とも一括返却することとした。（①②への仕分け作業の行程をなくした。）（前年度に一部所属で試行したものを、今年度から管内全公所を対象に拡大したもの）	・経費削減額 （うち一財）	— —
教育庁	山形の未来をひらく教育推進事業費（英語教育関係）	鶴岡市をモデル地区とする、次期学習指導要領を見据えた小中高大連携プログラムによる英語教育の先駆的な実践研究等について、一定の成果が得られたことから、当該事業は終了し、今後はその成果を他地区へ普及・発信していく。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 22,569 千円 ▲ 9,044 千円
	次代を担う子供の元気アップ推進事業	子どもの体力向上支援事業について、県単独事業と国委託事業をそれぞれ実施していたが、国委託事業の内容が変更されたことに合わせて事業を統合し、経費と業務量を縮減する。 運動部活動外部指導者育成のための全体研修を廃止し、今後は手引きを活用した各学校の取組みを推進する。	・経費削減額 （うち一財）	▲ 1,534 千円 ▲ 1,534 千円
			・削減事務量	▲ 320 時間程度 ▲ 860 時間程度 ▲ 70 時間程度 ▲ 173 時間程度 ▲ 368 時間程度 ▲ 164 時間程度

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要	削減効果	
警察本部	電子計算機等運営費	汎用コンピュータ2式のうち1を廃止してシステムをオープン化(Web化)することにより、柔軟性に富むシステムを構築するとともに、開発等に係る業務負担の軽減及びコスト縮減を図る。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 60,944 千円 ▲ 60,944 千円
	交通取締資機材等整備費	交通事故捜査資機材の更新に当たり、真に更新が必要な部分のみ更新することとし、それ以外の部分は継続使用することによりコスト縮減を図る。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 519 千円 ▲ 519 千円
人事委員会事務局	採用試験費	短大・高校卒業程度及び市町村立学校職員採用試験受験申し込みについて、紙と電子申請の併用により行っているところ、原則としてインターネットを利用した電子申請のみとすることで、申込手続の簡素化と試験事務の効率化を図る。また、同試験に係る情報について、パンフレットを作成して配布しているところ、掲載事項を重点化し紙面を削減するとともに、詳細情報はホームページへの掲載に切り替える。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 45 千円 ▲ 45 千円
	勤務条件の労働基準監督費	年間約30事業場の実地調査(概ね4年に1回のローテーション)を実施しているところ、効果的・効率的な調査の実施と継続した意識啓発のため、全事業場に対し毎年度書面調査を行い、その結果により課題のある事業所を中心に、15~20事業場の実地調査を実施する。	・経費削減額 (うち一財)	▲ 10 千円 —
			・削減事務量	▲ 68 時間程度 — ▲ 70 時間程度 ▲ 58 時間程度

◎ 主な事務事業の見直し・改善の取組み

事業名	SNSによる情報発信	部局名	総務部
		事業所管課	広報推進課
事業の目的・概要	県内外へ県政情報を周知するため、SNSを活用した情報発信を行う。		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)	— 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	時間外勤務・業務量縮減の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	<p>これまで、イベントのインフォメーションやモンテディオ山形のホームゲームについて、画像の提供を受け、内容を記載することが多く、時間がかかっていた。今後は、フォーマットを示し担当課に記載してもらうことで、広報推進課の掲載作業の軽減を図る。併せて、掲載内容について、課長までの確認を経て掲載しているが、課長の会議・打ち合わせや出張による不在が多いことから、確認に時間を要し、時間外が多くなっていた。今後は、掲載内容の確認に、情報政策課所管「モバイルワーク推進のためのタブレット端末活用事業」のタブレット端末を活用し、時間外の削減につなげる。</p> <p>[経費削減額] — 千円 — 千円(うち一般財源)</p> <p>[削減事務量] ▲ 400 時間程度</p>		

事業名	給与等システム運用管理費	部局名	総務部
		事業所管課	総務厚生課
事業の目的・概要	給与等システムの運用管理に係る事業		
平成29年度当初予算額	264,868 千円 (うち一般財源)	264,868 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	成果検証の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	<p>マニュアルの整備、問合せ等の記録化等によるSEへの対応依頼の減少や、年間運用計画を作成し、SEの待機時間を減らすなどの業務見直しにより、SEの業務量を縮減し委託料を節減する。</p> <p>[経費削減額] ▲ 8,230 千円 ▲ 8,230 千円(うち一般財源)</p> <p>[削減事務量] — 時間程度</p>		

事業名	やまがた移住交流推進事業費	部局名	企画振興部
		事業所管課	市町村課
事業の目的・概要	首都圏在住者を主なターゲットとし、移住希望者への情報発信の強化や相談体制の整備、山形の暮らしと仕事の体験事業の実施等により、山形県への移住交流を推進する。		
平成29年度当初予算額	38,401 千円 (うち一般財源)	36,231 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	必要性の視点 役割分担の視点 事業の進め方の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	<p>県がモデル的に実施してきた体験ツアーが市町村での実施につながり、平成30年度に4市町が新たに移住体験ツアーを実施する予定があることから、移住体験ツアーを廃止する。また、現在県で印刷し、ハッピーライフ情報センターへ送付しているチラシ等について、発送回数をまとめることで、送付に要する経費を削減する。</p> <p>[経 費 削 減 額] ▲ 4,739 千円 ▲ 4,739 千円(うち一般財源)</p> <p>[削 減 事 務 量] ▲ 4 時間程度</p>		

事業名	明るい選挙推進事業費	部局名	企画振興部
		事業所管課	市町村課
事業の目的・概要	選挙人の政治意識・政治道義を養うための常時啓発活動及び政治資金関係事務を行う。		
平成29年度当初予算額	2,271 千円 (うち一般財源)	2,271 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	役割分担の視点 事業の進め方の視点 成果検証の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	<p>高校での出前講座に関しては、研修会等を通して、県選管から市町村選管への開催方法等についてのノウハウを伝えるとともに、講義内容のプレゼン資料や説明内容等を提供し、高校が所在する全ての市町村選管で開催体制が整ったため、原則として県では行わないこととする。</p> <p>[経 費 削 減 額] ▲ 343 千円 ▲ 343 千円(うち一般財源)</p> <p>[削 減 事 務 量] ▲ 4 時間程度</p>		

事業名	県民参加型再生可能エネルギー事業推進事業費	部局名	環境エネルギー部
		事業所管課	エネルギー政策推進課
事業の目的・概要	再生可能エネルギーに関する県民の意識醸成のため、先導的に取り組んでいる県民参加型再エネ事業を県が登録しPRするとともに、新たな事業立ち上げや登録団体による地域貢献活動を支援する。		
平成29年度当初予算額	4,773 千円 (うち一般財源)	4,773 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 役割分担の視点	【対応区分】	廃止
	【見直し・改善の概要】 県民参加型再エネ事業の新たな立ち上げや登録団体による地域貢献活動に対し支援していたが、民間主導による県民参加型事業の普及啓発等への支援に切り替えることから、個別の事業者に対する支援を廃止する。		
	[経費削減額]	▲ 4,773 千円 ▲ 4,773 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 360 時間程度	

事業名	鳥獣調査事業費	部局名	環境エネルギー部
		事業所管課	みどり自然課
事業の目的・概要	野生鳥獣の生息状況等を把握し、保護対策等の基礎資料とするために以下の調査を実施する。 1 ガンカモ類の生息調査 2 鳥獣保護区等管理調査		
平成29年度当初予算額	525 千円 (うち一般財源)	525 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点	【対応区分】	見直し
	【見直し・改善の概要】 鳥獣保護管理員に依頼して実施している野生鳥獣の生息状況に関する調査について、通常の巡視の中で併せて把握することとし、合理化・効率化を図る。 これにより、鳥獣保護管理員へ支払う報償費等及び調査業務の管理に係る職員の業務時間を削減する。		
	[経費削減額]	▲ 525 千円 ▲ 525 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 70 時間程度	

事業名	子育て県民運動推進費 (やまがた子育て応援パスポート事業)	部局名	子育て推進部
		事業所管課	子育て支援課
事業の目的・概要	子どもや子育て家庭に対する社会全体での応援活動「山形みんな子育て応援団」を推進するため、子育て家庭が協賛店舗でパスポートカードを提示すると各種サービスが受けられる「やまがた子育て応援パスポート事業」を展開する。		
平成29年度当初予算額	46,013 千円 (うち一般財源)		4,957 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】	見直し
	【見直し・改善の概要】 現在、発行しているパスポートカードは紙カードで持ち歩くとすぐに汚損するため、新たに電子画像とし、ウェブサイトからダウンロードのうえスマートフォンなどで表示する仕組みに切り替え、利用者の利便性の向上を図る。 紙カードの印刷経費や事務量(5年ごと更新)が削減できるほか、H30年度にパスポートカードの対象となる子ども年齢の引き上げを計画しており、この増高分も削減できる。 [経費削減額] ▲ 1,900 千円 ▲ 1,900 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 20 時間程度		

事業名	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	部局名	子育て推進部
		事業所管課	若者活躍・男女共同参画課
事業の目的・概要	ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進など、働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業を「山形いきいき子育て応援企業」として、登録・認定し、各種奨励金などの交付を行う。		
平成29年度当初予算額	10,000 千円 (うち一般財源)		10,000 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 時間外勤務・業務量縮減の視点 必要性の視点	【対応区分】	見直し
	【見直し・改善の概要】 業務量の削減につなげるよう、現在2年間である認定の有効期限を3年間に延長する。なお、当該見直しにより、企業側の業務軽減のメリットも見込める。 また、企業の働きやすい環境づくりへの取組みに対する奨励金の交付実績等を踏まえ、所要額を見直す。 [経費削減額] ▲ 2,400 千円 ▲ 2,400 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 60 時間程度		

事業名	「生涯活躍のまち」推進事業費		部局名	健康福祉部
			事業所管課	健康福祉企画課
事業の目的・概要	「生涯活躍のまち(CCRC)」に取り組む市町村において、構想策定に向けた調査等を行う場合に補助を行うとともに、市町村ごとの課題に応じて、県庁内関係各課と総合支庁が連携しサポートを行う。			
平成29年度当初予算額	3,522 千円 (うち一般財源)		1,848 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 必要性の視点 事業の進め方の視点 成果検証の視点		【対応区分】 廃止	
	<p>【見直し・改善の概要】</p> <p>平成27年度から、山形県版CCRC基本コンセプトを策定し、市町村に提示するとともに、市町村が行うCCRC構想の策定や調査研究等経費に対して補助を行うなどの支援をしてきた。平成29年度末までには県内4市町においてCCRC構想が策定される予定であり、その取組みが順調に進んでいる。</p> <p>今後は、先行市町のモデルを参考に助言するなどの支援を行い、市町村の自主的な構想策定の取組みを促していくこととし、当事業は廃止する。</p> <p>[経費削減額] ▲ 3,522 千円 ▲ 1,848 千円(うち一般財源)</p> <p>[削減事務量] ▲ 50 時間程度</p>			

事業名	医療安全推進事業費		部局名	健康福祉部
			事業所管課	地域医療対策課
事業の目的・概要	医療安全相談窓口を設置(地域医療対策課内)し、医療に関する患者、家族等の苦情や相談に迅速に応じ、医療機関への情報提供、連絡調整等を実施する体制整備を図るとともに、医療機関に患者の苦情等の情報を提供することにより、医療機関における患者サービスの向上を図る。			
平成29年度当初予算額	361 千円 (うち一般財源)		361 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点		【対応区分】 廃止	
	<p>【見直し・改善の概要】</p> <p>医療安全相談窓口は継続して実施するが、この事業で実施してきた啓発チラシの作成は、他の相談事業と一体的に啓発を行うなど、県民向けの情報発信の一元化・効率化を図ることとし、当事業は廃止する。</p> <p>[経費削減額] ▲ 361 千円 ▲ 361 千円(うち一般財源)</p> <p>[削減事務量] ▲ 80 時間程度</p>			

事業名	中小企業クラウドファンディング活用促進事業費	部局名	商工労働部
		事業所管課	中小企業振興課
事業の目的・概要	<p>新たな資金調達手法であるクラウドファンディングについて、県内中小企業における活用促進のため、セミナー開催等による普及啓発、中小企業のクラウドファンディングを活用して資金調達する際の手数料負担に対する助成を行う。</p>		
平成29年度当初予算額	2,787 千円 (うち一般財源)	2,787 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 必要性の視点	【対応区分】 廃止	
	<p>【見直し・改善の概要】</p> <p>クラウドファンディングの活用促進に向けたセミナーの開催、活用企業への手数料補助の実施等のほか、県と新聞社、金融機関が連携した取り組みである「やまがたサポート」の活用が進み、クラウドファンディングそのものの知名度向上が図られている。この結果、中小企業等におけるクラウドファンディングの活用が一定程度進み、今後も普及が進んでいくことが見込まれるため、県の事業としては廃止する。</p> <p>[経費削減額] ▲ 2,787 千円 ▲ 2,787 千円(うち一般財源)</p> <p>[削減事務量] ▲ 200 時間程度</p>		

事業名	未来の科学人材育成事業費	部局名	商工労働部
		事業所管課	工業戦略技術振興課
事業の目的・概要	<p>次世代を担う子どもたちの科学する心の醸成を図るため、県内の小・中学生を対象とした県内企業や教育機関、試験研究機関において科学体験を行うバスツアーなどを実施する。</p>		
平成29年度当初予算額	314 千円 (うち一般財源)	314 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 役割分担の視点	【対応区分】 廃止	
	<p>【見直し・改善の概要】</p> <p>県内の大学・教育機関だけでなく、企業・金融機関・産業支援機関等を含む産学官金の連携体制を新たに立ち上げ、企業等の協力・協賛を得ながら、子どもたちの科学体験・産業体験の場を提供し、子どもたちの科学する心の醸成に取り組んでいく。本事業についても、この枠組みの中で進めることとするため、県の事業としては廃止する。</p> <p>[経費削減額] ▲ 314 千円 ▲ 314 千円(うち一般財源)</p> <p>[削減事務量] ▲ 115 時間程度</p>		

事業名	観光産業基盤強化事業費	部局名	観光文化スポーツ部
		事業所管課	観光立県推進課
事業の目的・概要	観光産業の中核を担う人材の育成及び観光人材の連携を促すための研修会の開催		
平成29年度当初予算額	870千円（うち一般財源）	435千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点	【対応区分】	廃止
	【見直し・改善の概要】 観光産業の中核を担う人材育成のため、観光地域づくりに関する研修会を開催してきたが、当研修会を始めて7年が経過すること及び新潟・庄内DCの開催を契機として、タクシーなどの二次交通の受入態勢の充実と人材育成を目的に「おもてなし検定(仮称)」制度を創設することから、当該事業を廃止する。 [経費削減額] ▲ 870千円 ▲ 435千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 80時間程度		

事業名	オーストラリア誘客推進事業費	部局名	観光文化スポーツ部
		事業所管課	インバウンド・国際交流推進課
事業の目的・概要	オーストラリアからの観光客の増加を図るための事業の実施・現地プロモーション及び訪日旅行専門情報誌による情報発信		
平成29年度当初予算額	880千円（うち一般財源）	594千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点	【対応区分】	廃止
	【見直し・改善の概要】 ・オーストラリアからのスキー誘客について、県主導から民間事業者の主体的なプロモーション活動へと移行してきたこと。 ・冬季以外の誘客事業については、観光庁が創設した東北観光復興対策交付金を活用した事業を構築し、実施していること。 以上のことから当該事業を廃止する。 [経費削減額] ▲ 880千円 ▲ 594千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 120時間程度		

事業名	中山間地農業担い手育成事業費	部局名	農林水産部
		事業所管課	農業経営・担い手支援課
事業の目的・概要	中山間地域における農業振興の中核となる人材を育成するため、各総合支庁単位で経営力向上のための研修会を開催する。		
平成29年度当初予算額	922 千円 (うち一般財源)	461 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 役割分担の視点 事業の進め方の視点	【対応区分】 廃止	
	【見直し・改善の概要】 今年度から各総合支庁に設置している「農業経営支援チーム」が、農業経営力向上のために行っている研修の中に、来年度以降は中山間地域における人材育成の視点も取り入れ実施していく。		
	[経費削減額]	▲ 922 千円 ▲ 461 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 248 時間程度	

事業名	産地直売所農産物等流通促進事業費	部局名	農林水産部
		事業所管課	6次産業推進課
事業の目的・概要	産地直売所の活性化と県外での県産農産物等のPRを図るため、ふるさと知事ネットワークを活用した他県の直売所との相互交流を行う。		
平成29年度当初予算額	1,256 千円 (うち一般財源)	1,256 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 役割分担の視点 事業の進め方の視点	【対応区分】 廃止	
	【見直し・改善の概要】 他県の産地直売所との相互交流に係るトップセールス等のプロモーションについては、「おいしい山形推進機構」において実施しているその他のプロモーションと一体的に実施した方が効率的であるため、今後は「おいしい山形推進機構」で行うものとして廃止する。		
	[経費削減額]	▲ 1,256 千円 ▲ 1,256 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 244 時間程度	

事業名	住宅施策推進事業費	部局名	県土整備部
		事業所管課	建築住宅課
事業の目的・概要	山形県住生活基本計画の進捗管理に向けた審議会を開催する。		
平成29年度当初予算額	101 千円 (うち一般財源)		57 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点	【対応区分】 廃止	
	【見直し・改善の概要】 住生活基本計画目標達成のための各種施策の進捗管理に向けて、各専門分野の学識経験者・実践者より審議・検証頂いている。 平成30年度より年1回の審議会の開催に代え、個別訪問による詳細聞き取りを行うなどにより、各種の施策方向性の確認や修正等に活用していく。 [経費削減額] ▲ 101 千円 ▲ 57 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 20 時間程度		

事業名	用地事務に係る担当者会議開催業務	部局名	県土整備部
		事業所管課	県土利用政策課
事業の目的・概要	本庁(県土利用政策課)及び総合支庁用地事務担当者等による担当者会議を行い、用地関係の諸課題への意見交換・情報共有を行う。		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)		— 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】 廃止	
	【見直し・改善の概要】 業務量の縮減等の視点から、用地事務担当者会議(年1回程度開催)のあり方を検討した結果、同会議の開催を廃止する。 今後は、所要の伝達事項等は用地担当課長会議において、適宜連絡を行う。また、各担当者間においても、用地課題や関係する疑問点等については随時メールや電話等にて情報交換を行い円滑な業務遂行に努めていく。 [経費削減額] — 千円 — 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 75 時間程度		

事業名	本庁における物品調達事務	部局名	会計局
		事業所管課	会計課
事業の目的・概要	本庁(企業局及び病院事業局を除く。)、警察本部及び県議会事務局における物品調達を効率的に行うため、各課から購入依頼のあった物品を会計課が一括・集中して調達する。		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)		— 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】 見直し	
	【見直し・改善の概要】 物品購入依頼件数の多い所属に対して過去の年間発注実績データを提供し、まとめ買いを促すことにより、事務処理の効率化と業務時間の縮減を図る。 [経費削減額] — 千円 — 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 69 時間程度		

事業名	工事検査事務	部局名	会計局
		事業所管課	工事検査課
事業の目的・概要	設計金額が2,000万円を超える建設工事の完成検査、中間検査及び確認検査については工事検査課が執行する。		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)		— 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 役割分担の視点 事業の進め方の視点	【対応区分】 見直し	
	【見直し・改善の概要】 工事発注部局に対してできるだけ完成工期の分散化を促し、完成検査の実施時期を平準化することにより、総合支庁等に依頼せざるを得ない検査件数を減らし、工事検査の実施に要する業務時間の縮減を図る。 [経費削減額] — 千円 — 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 698 時間程度		

事業名	ひきこもり対応地域支援力アップ事業	部局名	村山総合支庁
		事業所管課	保健企画課
事業の目的・概要	ひきこもり者や家族に対する相談対応スキルの向上を図るため、村山地域管内の市町やNPO等の相談支援機関に対し人材育成研修を実施するとともに、支援時に活用してもらうため、ひきこもり支援ガイドブック及びチラシを作成して配付する。		
平成29年度当初予算額	1,876 千円 (うち一般財源)	1,876 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	必要性の視点 事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	人材育成研修は受講対象を県全体に拡大し、障がい福祉課の事業として実施するよう見直すことで所要額を削減するとともに、支援ガイドブック・チラシは、県のホームページで公開し、広く活用できるようにすることにより、増刷等に係る業務量・経費の削減を図る。		
	[経費削減額] ▲ 1,096 千円 ▲ 1,096 千円(うち一般財源)		
	[削減事務量] ▲ 500 時間程度		

事業名	村山バイオマス利用促進事業	部局名	村山総合支庁
		事業所管課	環境課
事業の目的・概要	村山地域のバイオマスエネルギーの利活用を促進するため、エネルギー戦略推進協議会の部会で導入可能性の検討を行うとともに、廃棄物のエネルギー利用に係るアドバイザーを事業者等に派遣する。		
平成29年度当初予算額	230 千円 (うち一般財源)	— 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	廃止	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	村山地域におけるバイオマスエネルギーの導入の可能性については、エネルギー戦略推進協議会の部会においてこれまで十分に検討等がなされたことから、それらを踏まえ、今後は、協議会が主体となって再生可能エネルギー全般について村山地域への導入拡大を図ることとし、部会及び部会の事業である本事業は廃止する。		
	[経費削減額] ▲ 230 千円 — 千円(うち一般財源)		
	[削減事務量] ▲ 72 時間程度		

事業名	【いきいきとみんなで暮らせる地域づくり推進事業費】 すこやかもがみ健康づくりネットワーク事業	部局名	最上総合支庁
		事業所管課	地域保健福祉課
事業の目的・概要	住民の生涯を通じた健康づくりの取り組みを推進し、糖尿病予防に対する地域全体の気運を高めるため、地域住民や事業所従業員に対して、医療機関、事業所など関係機関で組織する糖尿病予防推進会議を行うとともに、糖尿病予防講座や糖尿病予防の出前講座を開催する。		
平成29年度当初予算額	618 千円 (うち一般財源)		618 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 役割分担の視点 成果検証の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】	見直し
	【見直し・改善の概要】 糖尿病予防対策については、医療機関・関係団体・市町村とともに糖尿病予防推進会議を開催し、情報共有・連携した各種対策を実施してきたところ、健康長寿推進課の糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業の取組みとあわせて、症例検討会や特定健診・特定保健指導を推進することから、糖尿病予防推進会議については終了する。 また、職場における健康づくりについては、糖尿病予防に関する研修会等を開催してきたところ、普及啓発が図られたことから、糖尿病予防講座は終了する。 [経費削減額] ▲ 295 千円 ▲ 295 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 50 時間程度		

事業名	【地域企業の成長を支援する最上の産業振興事業費】 最上地域雇用創造推進事業	部局名	最上総合支庁
		事業所管課	地域産業経済課
事業の目的・概要	最上地域の雇用課題解決を図るため、国の委託事業を受託し、その事務局となる最上地域雇用創造推進協議会の運営に対して、その必要な経費を負担する。		
平成29年度当初予算額	350 千円 (うち一般財源)		350 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 必要性の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】	廃止
	【見直し・改善の概要】 「最上地域雇用創造推進協議会」を組織し、雇用の創出、産業振興を図るため、厚生労働省から受託を受け、セミナー等を開催してきたところ、有効求人倍率が向上し、雇用状況が改善したため、受託事業の継続はせず、実施主体である協議会は解散する。 これにより、協議会の運営に対する負担金等の経費を削減する。 [経費削減額] ▲ 350 千円 ▲ 350 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 414 時間程度		

事業名	全庁的な周知や案内等に係る所属あてメールの確認作業の負担軽減	部局名	置賜総合支庁
		事業所管課	総務課
事業の目的・概要	所属あてのメールについて、窓口担当者(庶務等)が確認のうえ、所属職員に転送等する。		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)		— 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	必要性の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	イベント開催などの全庁的な周知や案内については、所属あてメールでの配信を抑制し、イントラ情報システム(インフォメーションへの掲載)の利用を徹底することで、窓口及び各担当者のメール確認作業の負担軽減を図る。		
	[経費削減額]	— 千円 — 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 320 時間程度	

事業名	各種会議・打合せの時間短縮、資料の削減・効率化等の取組み徹底	部局名	置賜総合支庁
		事業所管課	総務課
事業の目的・概要	支庁内の各部・課室が行う各種会議や打合せ等。		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)		— 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	時間外勤務・業務量縮減の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	会議や打合せ等について、時間短縮を意識した運営、資料調製の削減・効率化に向けた取組みを徹底する。 特に内部打合せやレクは、①30分以内に時間制限、②目的・到達点をあらかじめ全員で共有(明確化)、③資料の準備は必要最低限(既存資料を活用)、の三原則等をルール化し、幹部会議での呼びかけや職場掲示等により、意識づくり及びルールの徹底を図る。		
	[経費削減額]	— 千円 — 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 860 時間程度	

事業名	社会福祉施設の地震津波災害対策推進事業	部局名	庄内総合支庁
		事業所管課	地域保健福祉課
事業の目的・概要	社会福祉施設と地域の相互連携による地震津波防災対策のため、研修会を開催する。		
平成29年度当初予算額	129 千円 (うち一般財源)		129 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	役割分担の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】 廃止
	【見直し・改善の概要】	<p>社会福祉施設の地震津波対策を推進するため、研修会等を実施してきたが、各施設では、地震防災計画の策定及び訓練の実施が徹底されてきており、地域との連携による対応についても広がりが出てきている。</p> <p>加えて、庄内総合支庁総務課防災安全室が主催する地震津波を想定した訓練・研修に社会福祉施設も参加していることから、社会福祉施設を対象とした本事業を廃止する。</p>	
	[経費削減額]	▲ 129 千円 ▲ 129 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 70 時間程度	

事業名	支出命令書類の審査事務	部局名	庄内総合支庁
		事業所管課	総務課
事業の目的・概要	支出命令書類の審査事務		
平成29年度当初予算額	— 千円 (うち一般財源)		— 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】 見直し
	【見直し・改善の概要】	<p>これまで支出命令書類の審査が終了したものは、「①支出票及び請求書」と「②それ以外」に分けて、②は審査終了後直ちに、①は(突発的に審査済み書類の確認が必要となった場合に備えて)支払日の2日後に各所属へ返却していたが、今後は、必要になった時点で各所属へ①の書類を請求することとし、審査終了後に①②とも一括返却する。(①②への仕分け作業の行程をなくした。)</p> <p>※前年度に一部所属で試行したものを、今年度から管内全公所を対象に拡大したもの。</p>	
	[経費削減額]	— 千円 — 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 173 時間程度	

事業名	山形の未来をひらく教育推進事業費(英語教育関係)	部局名	教育庁
		事業所管課	義務教育課
事業の目的・概要	グローバル化や次期学習指導要領を見据えた「英語力」育成・強化のため、鶴岡市のモデル校等に対し、下記の実施する。 ・非常勤講師の配置 ・小中高大連携プログラムによる実践研究等 ・小中高の児童生徒によるイングリッシュキャンプ		
平成29年度当初予算額	35,303 千円 (うち一般財源)		17,599 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 事業の進め方の視点	【対応区分】 見直し	
	【見直し・改善の概要】 鶴岡市をモデル地区とする、次期学習指導要領を見据えた小中高大連携プログラムによる英語教育の先駆的な実践研究等について、一定の成果が得られたことから、当該事業は終了し、今後はその成果を他地区へ普及・発信していくものとする。 [経費削減額] ▲ 22,569 千円 ▲ 9,044 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 368 時間程度		

事業名	次代を担う子供の元気アップ推進事業	部局名	教育庁
		事業所管課	スポーツ保健課
事業の目的・概要	子どもが生涯にわたって運動に多様な形で関わることができるよう、学校の体育授業・体育的行事の充実や学校・家庭・地域との連携により、子どもに運動する習慣を身につけさせることで、健やかな体の育成や体力の向上を図る。		
平成29年度当初予算額	9,816 千円 (うち一般財源)		1,534 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】 必要性の視点 事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	【対応区分】 見直し	
	【見直し・改善の概要】 子どもの体力向上支援事業について、県単独事業と国委託事業をそれぞれ実施していたが、国委託事業の内容が変更されたことに合わせて事業を統合し、経費と業務量を縮減する。 また、運動部活動外部指導者育成のための全体研修を廃止し、今後は手引きを活用した各学校の取組みを推進する。 [経費削減額] ▲ 1,534 千円 ▲ 1,534 千円(うち一般財源) [削減事務量] ▲ 164 時間程度		

事業名	電子計算機等運営費	部局名	警察本部
		事業所管課	情報管理課 外
事業の目的・概要	電子計算機を利用した各種情報管理システムの維持管理を行う。		
平成29年度当初予算額	368,339 千円 (うち一般財源)	368,339 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	事業の進め方の視点 成果検証の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	汎用コンピュータ2式のうち1式を廃止してシステムをオープン化(Web化)することにより、柔軟性に富むシステムを構築するとともに、開発等に係る業務負担の軽減及びコスト縮減を図る。		
	[経費削減額]	▲ 60,944 千円 ▲ 60,944 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 68 時間程度	

事業名	交通取締資機材等整備費	部局名	警察本部
		事業所管課	交通指導課
事業の目的・概要	交通事故捜査等に係る資機材を整備する。		
平成29年度当初予算額	10,695 千円 (うち一般財源)	8,590 千円	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	事業の進め方の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	交通事故捜査資機材の更新に当たり、真に更新が必要な部分のみ更新することとし、それ以外の部分は継続使用することによりコスト縮減を図る。		
	[経費削減額]	▲ 519 千円 ▲ 519 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	— 時間程度	

事業名	採用試験費	部局名	人事委員会事務局
		事業所管課	職員課
事業の目的・概要	<p>山形県職員採用試験及び受験者確保対策の実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び短大・高校卒業程度、市町村立学校事務職員、並びに警察官に係る競争試験の実施 ・選考試験の実施 ・採用案内等の作成、説明会等の実施 		
平成29年度当初予算額	7,564 千円 (うち一般財源)		7,507 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	事業の進め方の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	<p>短大・高校卒業程度及び市町村立学校職員採用試験受験申し込みについて、紙と電子申請の併用により行っているところ、原則としてインターネットを利用した電子申請のみとすることで、申込手続の簡素化と試験事務の効率化を図る。</p> <p>また、同試験に係る情報について、パンフレットを作成して配布しているところ、掲載事項を重点化し紙面を削減するとともに、詳細情報はホームページへの掲載に切り替える。</p>		
	[経費削減額]	▲ 45 千円	
		▲ 45 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 70 時間程度	

事業名	勤務条件の労働基準監督費	部局名	人事委員会事務局
		事業所管課	職員課
事業の目的・概要	<p>労働基準監督機関として、次の職権を行使する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設事業場の号別決定 ・勤務条件及び執務環境に係る監督調査 		
平成29年度当初予算額	256 千円 (うち一般財源)		256 千円
見直し・改善の概要	【見直し・改善の視点】	【対応区分】	
	事業の進め方の視点 成果検証の視点 時間外勤務・業務量縮減の視点	見直し	
見直し・改善の概要	【見直し・改善の概要】		
	<p>年間約30事業場の実地調査(概ね4年に1回のローテーション)を実施しているところ、効果的・効率的な調査の実施と継続した意識啓発のため、全事業場に対し毎年度書面調査を行い、その結果により課題のある事業所を中心に、15～20事業場の実地調査を実施する。</p>		
	[経費削減額]	▲ 10 千円	
		— 千円(うち一般財源)	
	[削減事務量]	▲ 58 時間程度	